

令和 8 年度

中農水（整）委託第 10 号

津刈 2 期対応委託第 14 号

# 特 記 仕 様 書

## 第1章 総則

### （共通仕様書等の適用）

第1条 本業務の施行に当たっては、地質・土質調査業務共通仕様書（令和7年10月1日以降適用 青森県県土整備部）測量業務共通仕様書（令和7年10月1日以降適用 青森県県土整備部）及び農村整備設計業務共通仕様書（令和6年4月1日以降適用 青森県農林水産部農村整備課）青森県県営農業農村整備事業等用地調査等請負業務事務処理要領（農林水産省農村振興局制定の土地改良事業用地調査等請負事務処理要領を一部読み替えて準用）（以下「共通仕様書」という。）青森県農業農村整備事業設計業務マニュアル（令和3年4月 青森県農林水産部農村整備課）によるほか、本特記仕様書に基づき実施しなければならない。

また、共通仕様書と特記仕様書の内容が一致しない場合は、特記仕様書を優先するものとする。

### （履行期間）

第2条 本業務の履行期限は令和8年12月25日とする。

### （業務の目的）

第3条 本業務は、県営津刈2期地区農業用河川工作物応急対策事業で実施する河川護岸復旧工の請負工事設計書作成に使用するため、測量及び補足設計業務を行うものである。

### （業務場所）

第4条 業務場所は、青森県平川市碓ヶ関地内で、別添図面に示すとおりである。

### （業務概要）

第5条 業務の概要は次表のとおりとする。

項 目	内 容
測量業務	現地測量 1式 路線測量 1式
設計業務	補足設計（河川護岸復旧工・仮設工） 1式

### （管理技術者）

第6条 管理技術者は各共通仕様書の規定によるものとし、以下の資格に該当する技術部門・選択科目は次のとおりである。

資格	技術部門	選択科目
技術士	農業 建設	農業土木、農業農村工学 河川・砂防及び海岸・海洋
シビルコンサルティングマネージャー	農業土木部門 河川、砂防及び海岸・海洋部門	

( 照査技術者 )

第 7 条 共通仕様書の規定のとおり、照査技術者は管理技術者と同等の資格を有するものとする。ただし、管理技術者と兼務することはできない。

( 適用する図書 )

第 8 条 設計業務に関して優先する図書は特に示さないが、受注者の判断で使用した図書については、その出典を明示すること。

## 第 2 章 ~~地質調査業務~~

( 作業内容 )

第 9 条 ~~調査業務における作業項目及び数量は次表のとおりとする。~~

作 業 項 目	数 量	備 考

( 作業の留意点 )

第 10 条 ~~作業上特に留意する点は次のとおりである。~~

( 1 ) ~~主質ボーリング及び標準貫入試験の主質は粘性土・シルトを想定しており、主質区分については変更対象とする。~~

( 地盤情報データベースへの登録 )

第 11 条 ~~受注者は、地質・主質業務共通仕様書第 118 条成果物の提出に基づき、地盤情報を「一般財団法人国土地盤情報センター」の検定を受けた上で、「国土地盤情報データベース」に登録しなければならない。受注者は、地盤情報の公開・利用の可否について、青森県電子納品運用ガイドラインに基づき、事前協議における発注者の指示に従って成果品データに「公開可否コード」を記入した上で、検定の申込みを行うこととする。なお、検定に要する費用は、一括計上価格に「地盤情報検定費」として計上し、諸経费率算定の対象額としない。~~

~~また、受注者は、電子納品の際に、一般財団法人国土地盤情報センターから受領した検定証明書 ( PDF ファイル ) を、青森県電子納品運用ガイドラインに規定されている格納フォルダ BORING/OTHRs に格納することをもって、提出する成果が検定済であることを報告することとする。~~

( 打合せ等 )

第 12 条 ~~打合せについては次のとおりとする。ただし、作業中に必要が生じた場合はその都度とする。~~

回	作業段階	備 考

### 第 3 章 測量業務

#### （適用する図書）

第 13 条 測量業務に関して優先する図書は特に示さないが、受注者の判断で使用した図書については、その出典を明示すること。

#### （作業項目）

第 14 条 測量業務における作業項目は以下のとおりである。

作業項目	数 量	備 考
現地測量		
現地測量（ ）	0.001 km <sup>2</sup>	1/200、平地、耕地
現地測量（ ）	0.001 km <sup>2</sup>	1/200、平地、耕地
路線測量		
現地踏査	0.44km	平地、耕地 1,000 台未満/12 時間
縦断測量	0.44km	"
横断測量	0.44km	平地、耕地、45m 未満、間隔 50m 1,000 台未満/12 時間

#### （作業の留意点）

第 15 条 測量作業に際し留意する点は次のとおりとする。

（ 1 ）公共測量に伴う所定の手続きについて、協力するものとする。

#### （打合せ等）

第 16 条 打合せについては次のとおりとする。ただし、作業中に必要が生じた場合はその都度とする。

回	作業段階	備 考
		設計業務と兼ねる

### 第 4 章 設計業務

#### （設計条件）

第 17 条 設計作業における設計条件は、次のとおりである。

項 目	内 容
河川護岸復旧	令和 7 年度の大雨で被災した河川護岸について、過年度の工事完了時の計画線と現地とを比較し、原形復旧を基本とし

	た復旧断面及び工事計画の検討を行う。
河川協議資料	河川護岸復旧について、河川法第 20 条申請資料を作成する。

（作業項目及び数量）

第 18 条 本業務における作業項目は次のとおりである。

作業項目	数量	作業内容	個別補正
渓流保全工 詳細設計	1 式	河川護岸破損延長 20.0m (河川護岸総延長 861.1m)	
1 現地踏査	1 式	周辺の地形や河川護岸の被災状況等について、設計に必要な踏査を行う。	1.00
2 設計計画	1 式	貸与資料、現地踏査の結果から、設計計画を決定する。	0.50 既存資料利用による補正
3 基本事項決定	1 式	貸与資料、現地踏査の結果から、復旧工法の基本事項を決定する。	0.50 既存資料利用による補正
4 施設設計	1 式		
4-1 護岸工	1 式	河川護岸について、被災状況を整理し復旧工法の検討を行う。	0.10 全延長に対する被災延長による補正
5 施工計画・仮設構造物設計	1 式	河川護岸の復旧について、施工計画（土工計画、工事用進入路、工程表を含む）及び仮設計画を作成する。 また、長瀬橋から約 300m 上流で津刈川本線を転流させている仮設構造物の撤去・原形復旧について、施工計画及び仮設計画を作成する。	0.25 項目数による補正
6 数量計算	1 式	設計工種についての詳細数量計算を行う。	0.25 項目数による補正
7 照査	1 式	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。	0.25 項目数による補正
8 総合検討	1 式	上記作業の点検とりまとめを行う。	0.25 項目数による補正
9 報告書作成	1 式	上記作業の報告書作成を行う。	0.25 項目数による補正

作業項目	数量	作業内容	個別補正
河川協議資料 作成	1 式	河川法第 20 条申請資料の作成	0.50 既存資料利用による補正

(設計作業の留意点)

第 19 条 設計作業の実施に際し特に留意する点は次のとおりとする。

- ( 1 ) 電算機を使用する場合は、計算手法及びアウトプット等の様式について事前に調査職員の承諾を得るものとする。
- ( 2 ) 設計に当たり、貸与資料や受注者が有する資料等を参考にした場合は、その出典を明示するものとする。
- ( 3 ) 施工上特に注意する点を特記する必要がある場合には、設計図面に記入するものとする。
- ( 4 ) 数量計算に当たっては、「工事工種の体系化」に基づき作成するものとする。なお、「工事工種の体系化」に該当しない工種や用語については、調査職員と協議するものとする。

「工事工種の体系化」は

[http://www.maff.go.jp/j/nousin/seko/kouzi\\_kousyu/index.html](http://www.maff.go.jp/j/nousin/seko/kouzi_kousyu/index.html) を参照のこと。

(打合せ)

第 20 条 共通仕様書第 1-10 条に基づく打合せについては、次のとおりとする。また、初回及び最終回の打合せについては、管理技術者が出席するものとする。

回	作業段階	備 考
第 1 回	作業着手前	設計条件確認及び業務計画について打合せる。
第 2 回	中間打合せ	細部条件、構造細目について打合せる。
第 3 回	中間打合せ	細部条件、構造細目について打合せる。
第 4 回	中間打合せ	細部条件、構造細目について打合せる。
第 5 回	報告書原稿作成段階	成果品の取りまとめ方について打合せる。

なお、業務を適正かつ円滑に実施するために、受注者の業務担当者は、業務打合記録簿を作成し、打合せの都度内容について調査職員と相互に確認するものとする。

## 第 5 章 用地調査業務

(作業内容)

第 21 条 用地調査業務における作業内容は次のとおりとする。

作 業 項 目	数 量	備 考

(作業の留意点)

第 22 条 用地調査に際し留意する点は次のとおりとする。

- ( 1 ) 立竹木の調査範囲は、用地取得及び工事施工上支障となる範囲とするため、設計及び仮設計画樹立後、調査職員と協議すること。

## 第 6 章 その他

(貸与資料等)

第 23 条 貸与資料は次表のとおりとする。

資 料 名	内 容
平成 23 年度 中県局農水（整）委託第 51 号 津刈 1 期応対委託第 2 号 報告書	基本設計
平成 24 年度 中県局農水（整）委託第 63 号 津刈 1 期応対委託第 10 号 報告書	測量、設計
平成 25 年度 中県局農水（整）委託第 30 号 津刈 1 期応対委託第 12 号 報告書	設計、地質
平成 25 年度 中県局農水（整）委託第 30 号 津刈 1 期応対委託第 18 号 報告書	測量、設計、地質

(参考資料及び貸与資料の取扱い)

第 24 条 業務の実施に当たり参考とした図書（以下「参考図書」という。）及び前条の貸与資料の取扱いは次のとおりとする。

- ( 1 ) 参考図書及び貸与資料の記載事項に相互に矛盾がある場合、又は解釈に疑義が生じた場合は、調査職員と協議するものとする。
- ( 2 ) 貸与資料は、原則として初回打合せ時に一括貸与するものとし、調査職員の請求があった場合のほか完了検査時に一括返納しなければならない。

(関連業務)

第 25 条 ~~本業務と関連する他業務は次のとおりであり、調査職員及び関連業務の管理技術者と連携を密にして、互いに協調の図られたものとしなければならない。~~

業 務 名	業務実施期間

(業務の安全管理)

第 26 条 受注者は業務の実施に当たり、保安、公衆衛生等に関する諸法規を順守するとともに、作業の安全に留意し、災害防止に努めなければならない。

- 2 業務の実施に影響を及ぼす事故、人命に損傷を生じる事故、若しくは第三者に影響を与える事故が発生した時は応急処置を講ずるとともに、遅滞なくその状況を調査職員に報告しなければならない。

(その他)

第 27 条 完成検査の予定については、実施予定の前月 15 日までに予定日を調査職員に報告のこと。

- 2 受注者は、契約書第 15 条の規定に基づき、履行状況を別に定める様式に基づき作成し、調査職員に提出するものとする。
- 3 受注者は、受注者及び下請負者等に対して暴力団員等による不当介入があった場

合は、発注者及び警察へ報告・通報しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。

4 受注者は常に業務内容を把握し、業務期間中であっても調査職員が資料の提出を求めたときは、速やかにこれに応じるものとする。

5 本業務に計上する一括計上価格は、最低制限価格の算出において直接業務費として取り扱うものとする。

（成果物）

第 28 条 成果物は共通仕様書に基づき作成した上で、次のものを提出すること。

成果品	規 格			部数	備考
	品質サイズ	縮尺	仕上げ		
報告書	A 4	-	A 4 縦	2 部	
河川法許可申請資料				2 部	
設計図面	A 1	-	A 3 縮小	2 部	
電子媒体	CD-R 又は DVD-R	-	-	2 枚	

（成果物の装丁等）

第 29 条 成果物の装丁等は次によるものとする。

（ 1 ）製本上極力分冊を避け、また分冊を行う場合は内容の配分を配慮して行うものとする。

（ 2 ）報告書は長期の使用に耐えうる通常の装丁を行うものとする。

（成果物の提出先）

第 30 条 成果物の提出先は、次のとおりとする。

青森県弘前市大字蔵主町 4

青森県中南農林水産事務所水利防災課